

開発と女性に関する文化横断的調査研究

—国際シンポジウムにおける成果公開—

伊藤 眞知子

< キーワード >

開発とジェンダー 開発と女性 エンパワメント ジェンダー分析
参加型開発 所得創出 タイ ネパール

< 要旨 >

「ジェンダーと開発」をめぐるグローバルな議論においては、人々の幸福を追求し、持続可能な開発を進めるには、住民参加、とりわけ開発の担い手としての女性の主体的な参画が必要であり、それを通じて女性のエンパワメントを促進し、ジェンダー関係の変革を図ることが重要であるという認識が共有されてきている。このような課題は、開発途上国において重要であるばかりでなく、日本を含めたいわゆる先進国といわれる国々においても重要な課題となっている。

国立婦人教育会館では、平成11年5月28日に国際協力事業団・東京都教育委員会との共催による国際シンポジウム「開発におけるジェンダーとエンパワメント」を開催した。このシンポジウムは、国立婦人教育会館が平成6年度から10年度に実施した「開発と女性に関する文化横断的調査研究」の研究成果を公表し、開発とジェンダーに関する意見交換を行うことを目的としたものである。「開発と女性に関する文化横断的調査研究」は、開発プロジェクトの実施過程において女性のエンパワメントが達成されるメカニズムを解明し、達成のための諸条件や方策を探ることをめざして、ジェンダー分析のモデルを作成し、タイおよびネパールにおける現地調査を平成8年度及び9年度文部省科学研究費補助金(国際学術研究)により実施した。

シンポジウムでは、「規範概念としての“エンパワメント”と分析概念としての“エンパワメント”」、「<女性>のなかの中心と周辺」、「開発政策の比較ジェンダー分析のモデル」、「<開発プロジェクトと女性のエンパワメント>分析モデルの実証的検討」の4報告が行われた。また、タイ分科会においては、就業構造の変動期における農村開発、開発・教育・エンパワメント、女性の地位向上のための国内本部機構について報告されるとともに、ネパール分科会では、所得創出プロジェクト、ネパール女性と世帯/家族、参加型開発と女性のエンパワメントに関する報告があった。

1. はじめに

国立婦人教育会館では、平成6年度から平成10年度まで、「開発と女性に関する文化横断的調査研究」を実施した。この調査研究は、開発プロジェクトの実施過程において女性のエンパワメントが達成されるメカニズムを解明

し、達成のための諸条件や方策を探ることを目的としたものである。ジェンダー分析のモデルを作成し、これを検証するために、平成8年度および平成9年度には、文部省科学研究費補助金(国際学術研究)によるタイおよびネパールにおける現地調査を行った¹⁾。調査研究の成果は、「平成6

年度～平成10年度開発と女性に関する文化横断的調査研究報告書『開発における女性のエンパワーメント』(国立婦人教育会館、平成11年3月)にまとめるとともに、平成11年5月28日の国際シンポジウムにおいて公開した²⁾。国際シンポジウムは、「開発におけるジェンダーとエンパワーメント」をテーマに掲げ、国際協力事業団・東京都教育委員会との共催により開催された³⁾。

この調査研究報告では、シンポジウムにおける研究報告の概要を伝えるとともに、タイ分科会およびネパール分科会における報告についても紹介していくことにしたい。なお、各報告の詳細については、上述の報告書にテーマ論文として掲載されているので、参照されたい。

2. 研究報告

(1) 規範概念としての“エンパワーメント”と 分析概念としての“エンパワーメント”

原ひろ子氏(お茶の水女子大学教授)は、従来、規範概念として使われてきた“エンパワーメント”の概念をさらに分析概念として使用することを提唱した。

規範概念としてのエンパワーメントは、開発についての考え方が経済開発から社会開発、そして人間開発へと進んできたなかで、開発プロジェクトの達成すべき目標と考えられてきた。弱者が力をもつようになることが大事であるということだが、この概念だけではエンパワーメントをとらえきれない。そこで、エンパワーメントを分析概念としても使っていきたい。その際には、次のようなことが問題となろう。まず、個人の到達するエンパワーメント、そしてグループの到達するエンパワーメント、個人を単位とする評価の仕方とグループ・集団を単位とする評価の仕方と両方があり得る。両方を使ってみることが大切だろう。また、個人がさまざまな能力を身につけたとき、かならずしもよいことばかりでなく、たとえば強盗団を率いるというようなこともできる。次に、エンパワーメントのパワーという概念には、つねに競争的な要素や搾取する—されるといふ関係が入ってくる。搾取されたり、被害をこうむっている側が搾取する側とけんかしないで搾取されないようになること、これもエンパワーメントの概念に含まれるのではないか。さらに、何を成功と考え、何を失敗と考えるか、紆余曲折するうちに出て来る副産物をどう評価するか、猪突猛進するばかりでなく途中で断念することをどう評価するか、ということもある。

国連開発計画(UNDP)『1998年人間開発報告書』にお

ける日本のGEM(ジェンダー・エンパワーメント測定)は、HDI(人間開発指数)が世界第8位であるのに対して第38位と低く、日本の女性もエンパワーメントしなければならないという課題をかかえている。日本の女性がエンパワーしていくことが、同時に途上国の人たちと連帯し一緒にやっていくための大事な基礎になり、また途上国の開発プロジェクトに参画することで、どのようにエンパワーしなければいけないかについて学ぶことも多い。つまり、双方向で学び合うエンパワーメントである。性善説だけでなく、性悪説にも立って、エンパワーメントを分析概念として、クールに分析研究しましょうと提案したい。

(2) <女性>のなかの中心と周辺—ネパールにおける 女性の組織化と集合的エンパワーメント

伊藤るり氏(立教大学教授)は、「ネパール女性」といってもけっして一様ではなく、そのあいだには異なる立場、利害の対立、場合によっては支配と従属の関係があり得ることを指摘し、「周辺」の女性たちの組織化と集合的なエンパワーメントに関する分析を行った。

ここでの問いは、ネパールにおける女性の組織化の歴史のなかで、農村女性低所得層への支援事業、自助グループといわれるものがどのような位置を占めるか、女性のエンパワーメントにどのような可能性をもっているか、ということである。他律的な条件(政府、国際援助機関などによる支援)のもとで、いかに自律的な組織化が可能なのか。

まず、農村女性というとき、ひとつの具体的なジャートの女性たちが対象である。ネパールでは、民族とカーストを包括的にジャートと呼んでいるようであり、ジェンダーのあり方もジャートによって異なり、ジャートの問題を避けてとおることができない。

第2に、女性の組織化について。開発プロジェクトの展開されている地域では、低いジャート、差別されているジャートの女性が対象となっている。モーザーによる第3世界の女性たちの組織のタイプ分けによると、A. 福祉アプローチ型の組織、B. 政党に所属する組織、C. 労働者の組織、D. 国連女性の十年を期に外部援助機関等の活動を通じてできてきた組織、E. 特定の領域にかかわる草の根組織、F. 研究者のネットワーク、G. 国連女性の十年を期に台頭したさまざまな異議申し立て運動組織、があるという。私たちの調査研究が対象にしたのはDである。モーザーは、「外部支援を受けるあいだは存続。抑圧構造の分析が不足している。組織的にもっとも弱い」と否定的なコメントを与えているが、周辺部の一番とどかないところ

の女性たちが自律的に組織できるように働きかけていることが特徴的である。

第3に、低所得層農村女性への支援事業とその意味について。上からあるいは外から農村女性の所得創出活動を促す事業は、もっぱら生産者としての女性に焦点を当てており、それ以外の部分は考慮されていない。ところが、バディケルの小規模融資事業(竹細工)の場合、5人ずつの小さなグループのうえに、もうひとつ大きな組織(コミュニティ開発委員会)が自動的に構成されている。グループ基金への拠出が行われ、メンバー間の相互扶助の組織としても機能している。このような相互扶助組織は、お金を借りることが困難なジャートに属する女性たちにとって重要である。支援事業は弱点もあるが、それを乗り越える自律的な可能性をこのようなところにみることができる。

(3) 開発政策の比較ジェンダー分析のモデル

大沢真理氏(東京大学教授/国立婦人教育会館客員研究員)は、従来の社会政策の比較ジェンダー分析の枠組を拡張することにより、開発政策における比較ジェンダー分析が可能ではないかと主張し、分析モデルを提示した。

社会政策の比較分析は主にOECD諸国で行われ、開発政策の研究は途上国を中心に展開されている。開発政策に関して、政治経済システムの比較、類型論の90年代になってからの3つの業績を検討した結果、社会政策の枠組を拡張していくことは十分正当であると考えられる。

社会政策とは、「諸個人の欲求を充足する『資源(resources)』の生産と分配のすべてにかかわる政策である」と定義する。政策を決定し実施する主体は、複数の個人、民間団体、地方政府、主権国家、国際機関のいずれでもありうる。開発政策とよばれる種々の政策はすべてこの意味での社会政策に含まれる。

モデルについて、まず政策主体の構造を考える必要がある。政策過程は、政策課題が政策主体によって認知されて出発する。ジェンダーに関する政策課題はあらゆる政策課題に埋め込まれており、ジェンダー格差の問題になるもの(実際のpractical gender issues)とジェンダー格差そのものが問題になるもの(strategic gender issues)とに区別できる。あらゆる政策課題の認知にはそのジェンダー・イシューが認知されるかどうかというジェンダー・バイアスが入ってくる。課題が認知され、いずれの部署が担当するか、政策目標の立案、政策手段と予算の決定がなされる。政策目標の立案とは、誰の(ターゲット・グループ)どういう状態(ターゲット状態)を達成したいかを

明示することである。政策目標と政策手段の関係は、全体的目標の下の具体的目的を実現するためにさらに個別具体的手段という体系となる。資源のコントロールをしたうえで、政策資源をインプットしていき、生産を経てアウトプットに変換される。正副のアウトプットの総量が世帯内の資源の再分配を経て個人に対する最終分配に行き着き、認知された欲求が充足されるのかされないのかというアウトカムズになる。指標に照らして成果をターゲット状態と比べた達成度が政策の有効性になる。さらに達成された状態が持続可能sustainableであるかどうかはターゲット・グループが力をつけたかどうか、エンパワーメントの度合いによることが大きい。政策を分析し、評価するなかにエンパワーメントという概念が入ってくる。現実にはターゲット・グループは他の政策の影響も受けていることが多く、複合的な状態のなかで当該政策の効果を識別する必要もある。このようにモデルを提示してみた。このモデルの適用のためには、ジェンダー感応的な統計整備が必要であり、そのバックアップのためにも、分析モデルをみがくことが必要である。

(4) <開発プロジェクトと女性のエンパワーメント>

分析モデルの実証的検討

目黒依子氏(上智大学教授/調査研究プロジェクト座長)は、分析モデル(図 調査デザイン参照)に関する現地調査のデータを用いた検証結果について報告し、概念の尺度化等、調査・分析における方法論上の問題について論じた。

70年代以来、開発の女性に対するインパクトを実証する必要性は強まり、女性のエンパワーメントという概念を軸にした研究や実践が続けられている。けれども、開発とは何か、女性の状況をどうとらえるか、エンパワーメントとはどのような状態をさすのか、といった概念定義について合意があるとはいえない。我々の調査研究では、ジェンダー関係の変化が開発という刺激によって変革し、女性のエンパワーメントが実現する、そのような開発のメカニズムを解明するための分析モデルの作成を試みた。調査を行うには、概念の尺度化が必要であり、これはテクニカルな部分のみをさすのではなく、概念をどうとらえるかという分析的な作業となる。ここでは、個人の生き方を社会的・歴史的脈絡においてとらえる方法であるライフコース・アプローチを取り入れた。

調査デザインでは、開発プロジェクト(1)を歴史的出来事あるいは非日常的出来事としてとらえる。これが独立変

数で、女性のエンパワメント(6)が従属変数である。これらのあいだに、女性のエンパワメントに影響を与えるであろうと思われるさまざまな変数を入れ、次のような仮説を設定した。「開発プロジェクト(1)は、以下の条件を充たす場合に女性のエンパワメント(6)に貢献する：条件1-開発プロジェクトの影響による状況の変化を女性自身が認知し、それに対応する行動をとる(2)、条件2-プロジェクト関係者(3)が女性たちと目標を共有し行動する、条件3-既存/新設の地域組織、ネットワーク、キーパーソン(4)が資源となる、条件4-女性個人のニーズが家族のニーズに優先する(5)」。

調査方法は、現地において開発プロジェクトに参加している女性たちにインタビュー調査を実施した。そのデータにもとに、このデザインを検証するため、変数間の相関とパス解析を行った。その結果、タイについては、プロジェクトの参加と家族要因のあいだに有意なレベルでの相互の関連がみられた(プロジェクトへの参加期間が長いほど、家族メンバーが多くの日間的な役割を担っている、参加女性の負担が比較的少ない、家族が資源となる状況)。ネパールのバディケルでも同様の傾向であった。

結論として、当初の仮説は直接的には支持されなかった。(1)から(6)に直接的に結びつくということは発見できなかった。問題点として、第1に我々の選んだ開発プロジェクトが妥当であったか。収入創出タイプという意味では

妥当性は高いが、結果が開発プロジェクトによるものだけとはいえない。第2にモデルとデータ収集方法の適合性はどうか。質問が妥当であったか、エンパワメントの尺度化の吟味が十分か、あるいは量的な尺度に加えて質的な尺度が十分か。第3に、政策課題となる場合は、「開発プロジェクトは女性のエンパワメントに貢献するはずである」と設定されるのであり、貢献するようなメカニズムを発見することが不可欠の課題となる。ここでのエンパワメントは、技能のレベルばかりでなく、「一連の問題を解決する能力の形成」が必要であると思われる。

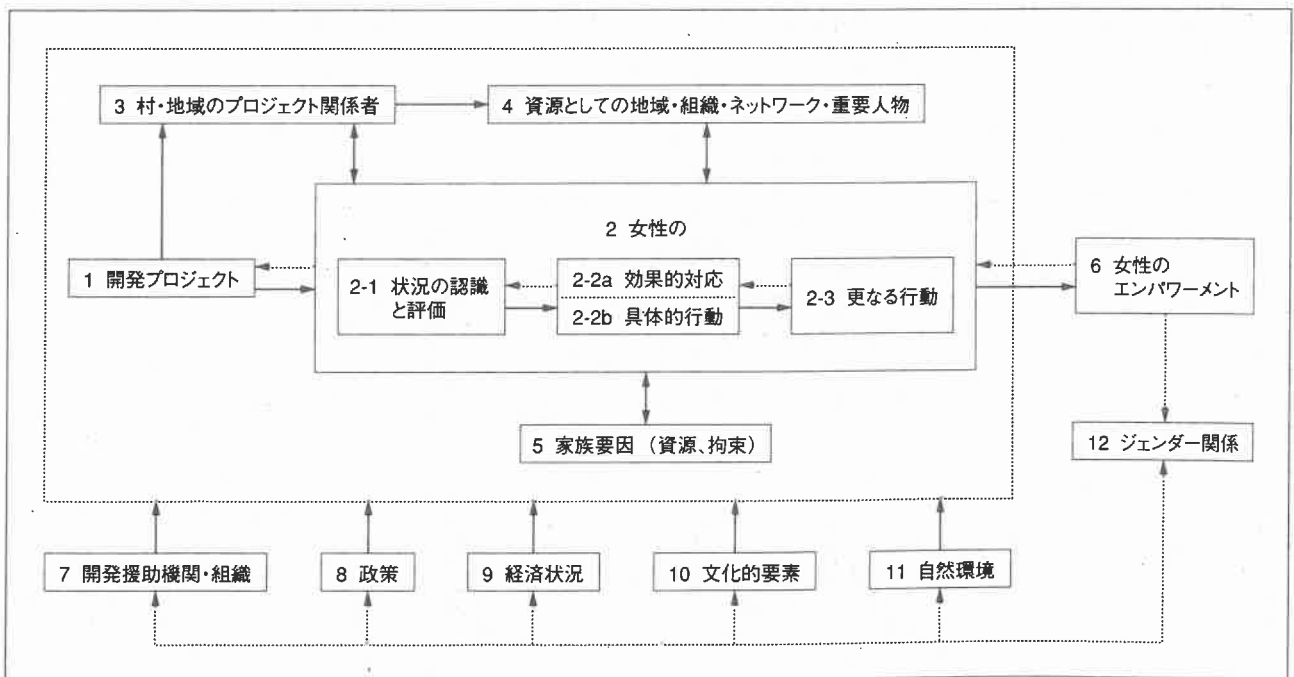
3. 分科会

(1) タイ分科会(コーディネーター:大沢真理)

①就業構造の変動と農村開発

吉野英岐氏(岩手県立大学助教授)は、タイ調査の対象とした2つのプロジェクトを、既存資源活用型プロジェクトおよび新規資源導入型プロジェクトと分類し、それぞれの問題点を明らかにした。

調査を行ったタイ東北地方のコンケン(バンコクの北東、飛行機で約1時間のところ)である。1年に2回以上米がとれるのはタイ中部までで、東北地方は工業化にも取り残された地域である。タイは、90年代に急激な経済成長と後退とを経験した。



調査デザイン

ムアン郡とブーパーマン郡の2つのサイトで調査を実施した。都市近郊のムアン郡では小規模のリボルビングファンドプロジェクトが行われ、既存資源活用型プロジェクトといえる。もともとあった人間関係を重視し、それによって参加のインセンティブを高めている。村内の若年女性は都市に働きに出ており、プロジェクトの担い手は中高年女性を中心である。調査当時、プロジェクトは休眠中で、融資の返済をしない人がおり、催促もせず、余計な摩擦を避けている。ジェンダー内格差、世代間格差があり、コミュニティでひとつのプロジェクトに取り組むことがむずかしい。

一方のブーパーマン郡では、ハーブティー製造・販売プロジェクトが行われ、新規資源導入型プロジェクトといえる。田が少なく、都市から遠く就業機会もないため、経済的に同じような関心を持ちやすく、コミュニティで取り組みやすい。参加者の所得は3～5倍に増加したが、参加者の増加および参加者間の格差が拡大し、組織の分裂の危機に直面していた。そこに経済危機が訪れ、個別から集団的に生産・販売する方向へと再組織化が図られている。

経済危機のようなマクロの社会変動が女性のエンパワーメントや組織化にどのような影響を与えるのか、今後も研究を継続すべき課題であると考えられる。

②開発、教育、エンパワーメント—東北タイ農村の事例を中心として

上村千賀子氏(群馬大学教授)は、教育をフォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の3レベルでとらえ、とくにノンフォーマル教育に注目し、東北タイの事例をもとに、開発プロジェクトとノンフォーマル教育のリンケージの必要性を強調した。

タイの教育政策の特徴として、フォーマル教育からノンフォーマル教育へのブリッジがあること、ジェンダーの視点に立った教育制度、教育方法の見直し等があげられるが、効果があがっているとはいえないようだ。東北タイの文化的特徴として妻方居住制がある。娘が親の土地を相続し、経済的な役割と親の扶養を担うが、世帯のリーダーは男性である。社会的・政治的役割のある男性に教育投資をするために、教育の男女格差が生まれている。

プロジェクト参加女性の調査結果から、教育レベルとエンパワーメントのあいだに関係があることがわかった。年齢と教育レベル、出産数と教育レベルのあいだに相関がみられた。ブーパーマンでは、娘からの仕送りが多く、教育投資の利益が家族に還元されている。このことは男女

の教育機会の平等化を進める要因となる。またブーパーマンの女性は収入が多く、家庭内の意思決定に参画しており、子どもの教育支出が促進されている。

女性のエンパワーメントの観点からノンフォーマル教育をみると、女性を実質的に担う役割や日常生活にかかわる実践的ジェンダー・ニーズにとどまりがちで、男女平等をめざす戦略的ジェンダー・ニーズの充足には至っていない。持続的・集団的なエンパワーメントの達成には、ジェンダーに敏感な視点に立ち、女性の変容を意図的、効果的に支援する教育・学習の適時的・組織的な介入が欠かせない。メンバーが受容されていると感じられる仲間やグループ・ファシリテーターの存在、またジェンダー問題を基本的な学習内容として、所得創出技術、識字、リーダーシップ等を組み込んだ総合的なプログラムが必要である。

③女性の地位向上のための国内本部機構：グラスルーツの女性たちのエンパワーメントに果たしている役割

橋本ヒロ子氏(十文字学園女子大学助教授)は、女性の地位向上を図るタイのナショナル・マシナリーがグラスルーツの女性たちのエンパワーメントに果たす役割についてネパール、日本のそれを比較して報告した。

ナショナル・マシナリーは、1975年の国際婦人年以降、国連が進めてきた機構である。政府の最高の地位への配置、明確な権限の付与、人的・財政的措置、さらにトップレベルの政治家の政治意思が必要とされる。日本では、男女共同参画推進本部、男女共同参画審議会および男女共同参画室のセットである。男女共同参画室は総理府という国の最高意思決定者に近い部署にあるが、権限は連絡のみで、人的・財政的措置も弱い(定員内職員数23名)。2001年に内閣府に男女共同参画会議および男女共同参画局ができれば、かなり改善されよう。南アジアでは女性省タイプが多く、ネパールでは、有力な女性官僚の異動に伴い、労働省から国家社会経済委員会を経て、1995年女性省が設置され、国際的な窓口になった。タイでは、1989年からNCWA(タイ国内委員会)が総理府に設置され、権限は総合調整、定員47名で、日本より充実している。国内委員会のメンバーは各省庁次官およびNGOの代表的団体である。専門分野のNGOは、各種委員会にも入っている。

グラスルーツの女性たちへのリーチアウトに関して、日本で評価できることは、各都道府県レベルで多くの女性政策部局が作られたことである。タイ、ネパール、フィリピンでは、地方自治が未発達なため、それにかかわるサービスを関連省庁やNGOが行っている。タイでは、内務省の地

域開発局のもとに国家開発計画を推進するために県、郡、町村のすべてのレベルに開発委員会があり、それに対応して女性開発委員会が作られている。事務担当は内務省の地域開発局である。国内委員会に各省庁が入り、またNGOの代表的団体が入っている。NGOは、各種委員会にも入っている。グラスルーツの女性たちのエンパワーメントに向けた今後の課題は、ジェンダーに敏感な意識を各省に定着させること、各省にフォーカル・システムをつくること(フィリピンで成功)、NGOとの連携があげられる。

(2) ネパール分科会

(コーディネーター:大野曜・国立婦人教育会館長)

①3つの開発プロジェクトと所得創出活動の概要

伊藤り氏、ネパールでの調査対象となった所得創出プロジェクトの概要を報告した。

ネパールでは、3つのVDC(村落開発委員会、行政単位の一つ)を調査地とした。カトマンズに近いバディケル、カスキ郡のチャバコットおよびカリカである。いずれも都市に近く、比較的条件のよいところである。プロジェクトのドナー、活動内容およびプロジェクトの主たる対象者の所属ジャート(カースト)は、以下のとおりである。バディケル:政府/竹細工/パハリ、チャバコット:JICA/職業カースト/ヤギ飼育、カリカ:INGO/ヤギ飼育/職業カースト。

バディケルのプロジェクトは、女性の経済的・社会的地位の改善を直接的にうたっている。これに対して、他の2つは直接にうたっていないものの、チャバコットでは村落振興・森林保全を目的とし、サブ・プロジェクトのひとつとしてディスアドバンテジド・グループの女性の所得創出活動を展開している。また、カリカのプロジェクトも同様に、ディスアドバンテジド・グループへの支援の一環として始められたものである。

②ネパールにおける女性のエンパワーメントと家族—所得創出プロジェクト参加女性の調査から

伊藤真知子(国立婦人教育会館事業課研究員)は、ネパールにおけるプロジェクト参加女性の調査から、結婚、出産、家族にかかわる調査内容および調査結果の一部を紹介した。

1997年に、3つの調査地のプロジェクト参加女性のほぼ全員(合計72名)を対象として、質問票にもとづくインタビュー調査を行った。そのうちの8割以上が農業に従事しており、7割強が学校教育をまったく経験していない。1

名を除く全員に結婚経験があり、初婚年齢は平均15.9歳、10代での初婚が8割を超える。また95%が子どもを持ち、子ども数は平均3.72人。初産年齢も低く、平均20歳位で第1子を出産しているが、若年層の初婚年齢はより低く、栄養状態の改善等によるものかと推測される。世帯構成をみると、ネパール・タイともに親と同居が2割程度あり、ネパールでは夫の親と同居し、タイでは本人の親と同居するケースがほとんどであった。世帯員の属性に関して、夫の教育程度は妻よりも高く、この格差はネパールのほうがタイに比べて大きい。世帯の現金収入および現金支出については、米の自給と購入の程度など、具体的な項目についてたずね、世帯の経済のあり方の把握を試みた。現金収入がある場合、その担い手は夫であることが多いという結果であった。

③参加型開発と女性のエンパワーメント—ネパールにおける事例より

田中由美子氏(国際協力事業団評価監理室長=当時)は、国際的な開発援助機関における参加型開発に関する概念を整理したうえで、ネパールの事例にもとづいて、女性のエンパワーメントの促進をめざす参加型開発のあり方について論じた。

ネパールでは、第4次国家開発計画が進められた1970年代に開発への住民参加の重要性が認識されるようになり、女性の参加に目が向けられたのは80年代であった。NGOが開発に積極的に参加できるようになったのは民主化が進んだ90年以降のことである。

国際的な開発援助機関は、参加型開発を、開発をうまく進めるためという効率論的なとらえ方をしてきた。エンパワーメントに関するモデルが以下のように提示されている。

- (i) OECD(経済開発協力機構):受益者としての参加
→費用負担者→意思決定への参加
- (ii) CCAC(カナダ国際開発評議会):受益者としての参加
→他から言われて参加→相談を受ける(反映されるとはかぎらない)→自ら計画、実施、評価する自己決定権
- (iii) JICA:個人レベルでの参加→集団としての参加
→市民社会の形成
- (iv) UNICEF(国連児童基金):ジェンダー分析のため
のらせんモデル

では、今回調査したプロジェクトはモデルのどこに位置づけられるか。バディケルは、開発援助機関が持ちこんだプロジェクトを村人がよさそうだと判断して参加したとい

うことで、強制的な参加ではないが、住民自ら計画・実施・評価したわけではない。カリカは、プロジェクトの最終段階に開発の担当者もたらしたプロジェクト。チャパコットは、JICAのプロジェクトとしては画期的で住民のニーズにもとづいて推進するという方法をとっているが、これも外部によって誘発された参加である。いずれも女性のエンパワーメントそのもの、参加そのものを目的としたアプローチではなく、プロジェクトの目的達成のための手段として女性の参加を位置づけている。そうではあっても、現場でより細かなアプローチを女性に対してとるかどうかで結果に差が生じている。しかしまだ、既存のジェンダー概念や社会的なジェンダー関係に対する挑戦とはなっていない。最初からプロジェクトの目的のなかにこのような概念を組み込み、そのための具体的なメカニズムを推進していかない限り、プロジェクトによって直接的にエンパワーメントを達成するのはむずかしいのではないだろうか。

4. おわりに

「ジェンダーと開発」は、1990年代に次々に開催された、国連を中心とする地球規模の会議やサミットのいずれにおいても、重要な課題としてとりあげられている。92年の国連環境開発会議(リオデジャネイロ)では、「持続可能な開発を達成するには、女性の完全な参加が必要不可欠である」ことが確認された⁴⁾。93年国連世界人権会議(ウィーン)では、「すべての人権を女性が十分かつ平等に享受すること」を確保することが合意され、94年の国連国際人口開発会議(カイロ)では、女性が自分の生殖をコントロールする能力の重要性等が確認された⁵⁾。95年には、世界社会開発サミット(コペンハーゲン)そして第4回世界女性会議(北京)が相次いで開催された。経済開発中心から社会開発へと変化してきた開発の概念は、80年代後半に国連開発計画(UNDP)によって打ち出された人間開発概念へと発展を遂げ、コペンハーゲンでは、開発の中心目標は「人間開発」であること、「女性の完全な参加なくしては、社会・経済開発を持続可能な形で保ちえないこと」が合意された⁶⁾。北京では、「女性の権利は人権である」こと、21世紀に向け、女性のエンパワーメントと地位向上をめざす12の重大問題領域に取り組んでいくことが確認され、北京宣言および行動綱領が満場一致で採択されたのである。

以上のように、「ジェンダーの視点からみて公平で、持続可能な人間を中心とする開発」⁷⁾の概念がグローバルな場面では確立されてきている。人々の幸福を追求し、持続可能な開発を進めるために、住民参加、とりわけ開発の

担い手としての女性の参画が不可欠であり、同時に、このプロセスを通じた女性のエンパワーメント、そしてジェンダー関係の変革こそめざすべきものとして認識されている。このことは開発途上国における「開発」の課題であるばかりでなく、日本を含めたいわゆる先進国といわれる国々においても重要な課題である。今後、現実に女性たちが直面している状況に対するジェンダー分析のツールを理論的に彫琢していくとともに、あらゆる場面における女性のエンパワーメントの達成とジェンダー関係の変革に向けた具体的な方策を明確にしていく必要がある。今、私たちは、「ジェンダーと開発」に関する課題によりやく取り組み始めたという地点にいる。

<註>

- 1) 科学研究費補助金による現地調査結果については、以下を参照。伊藤真知子 1998 「平成8年度・平成9年度科学研究費補助金(国際学術研究)調査報告」『国立婦人教育会館研究紀要』第2号: pp103-106。大沢真理 1999 「タイ・ネパール質問票調査結果および解説」『平成6年度～平成10年度開発と女性に関する文化横断的調査研究報告書 開発における女性のエンパワーメント』国立婦人教育会館: pp18-74。大野曜研究代表 1998 「アジアにおける<開発と女性>に関する文化横断的調査研究」平成8年度科学研究費補助金(国際学術研究)研究成果報告書。大野曜研究代表 1999 「アジアにおける<開発と女性>に関する文化横断的調査研究」平成9年度科学研究費補助金(国際学術研究)研究成果報告書。
- 2) 「開発と女性に関する文化横断的調査研究」のプロジェクト・メンバーが参加し、報告を行った。メンバーのうち斎藤文彦氏(龍谷大学専任講師)は、当日欠席された。
- 3) シンポジウムは3部構成で実施した。海外からのゲストも加わった第3部の国際シンポジウムについては、『WINET情報 No.4』(平成11年9月、国立婦人教育会館)で概要を紹介するとともに、『国立婦人教育会館研究紀要』第4号(平成12年10月刊行予定)に収録する予定である。
- 4) アジェンダ21、第24章、1992年6月。国際連合広報センター監修『国際連合と女性の地位向上 1945～1996』pp57より引用。
- 5) 国際人口開発会議行動計画、IV章および指針4、1994年9月。同上pp58より引用。
- 6) 社会開発に関するコペンハーゲン宣言、1995年3月。同上pp60より引用。
- 7) 村松安子 1997 「開発・ジェンダー・エンパワーメント」『国立婦人教育会館研究紀要』創刊号: pp13-22

(いとう・まちこ 国立婦人教育会館事業課研究員)